

都 退 教 協 だ よ り

No. 270号

2016年2月17日発行

東京都退職教職員協議会 会長 柴田 廸春

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

「2016年 年頭にあたって

会長 柴田廸春

昨2015年は、安倍自公政権による憲法無視の「安保法案」強行可決に至るまでの国会周辺抗議行動が中心でした。私たちは、「安保関連法」の廃止へ向け、全力を尽くすしかありません。現政権は今後、来る参院選挙における議席確保を図り、一路憲法改悪推進に突き進むつもりでしょうが、これを決して許すことは出来ません。

改憲許さじ！安倍退陣へ

また、彼らの目指す「改憲」は、単に憲法の条文を変えるだけではなく、様々な法律、規則、省令等々を新たに作り、あるいは既存法令を変えるなどしながら、政権にとってより有利な体制作りに邁進するでしょう。これらは、「尖閣国有化」、「拉致問題」等での意図的緊張状態造成と社会排外主義のメディア「操作」による扇動を背景に進められることは言うまでもありません。そして、これを口実に、海外派兵を企図した「防衛関係予算増額」、先島諸島等への自衛隊の配備・兵器増強などを、推し進めていることも事実です。

加えて、安倍政権は「秘密保護法」制定での一般国民への一層の「統制強化」、労働法制改悪による非正規労働者増大・低賃金・「貧困者」の拡大再生産状況を作り出し、アメリカにならった「徴兵制なき兵員増強」を企図しているとも考えられます。さらに、積立年金の運用リスクによる多額な損失、社会保障費の大幅減額、政権内の腐敗等々、失政を顧みず、全てのツケを他者に押し付ける安倍体制に、政権を担う資格はありません。

参議院選挙勝利！

これにとって代わるには、当面、7月実施予定の参議院議員選挙で、なたにや正義をはじめ日政連議員野当選と非自公の勢力拡大に総力をあげて当たる必要があります。

私たちは、本年も引き続き安保法、辺野古廃止、労働法改悪反対の行動を進めると同時に、年金・介護・医療制度の改善に取り組み、安心・安全社会の実現に向け、全力を尽くしましょう。



都退教協 お花見のご案内

恒例の「お花見の会」を下記のとおり行います。コースは四ツ谷駅から桜並木の外濠の土手を散策して飯田橋に向かいます。

日時 4月1日（金）午前11時集合

JR・丸の内線、四ツ谷駅（赤坂口を出たら上にあがり外堀通まで出てください）

※今年も高校退職者会と共催いたします。

※例年通り、花見のあと、2～3000円の予算で飯田橋周辺で懇親会を開きます。

皆さまの参加をお待ちしています。

当日の連絡は、柴田会長 090 - 6700 - 7087

谷口事務局長 090 - 5202 - 0117

今年度の年金額は据え置きになりました

厚生労働省は今年度の年金額は据え置く以下の内容をプレス発表しました。(1/29)

総務省から、本日(1月29日)、「平成27年平均の全国消費者物価指数」(生鮮食品を含む総合指数)が公表されました。

これを踏まえ、2016年度の年金額は、法律の規定により、物価、賃金によるスライドは行われず、2015年度から据え置きとなります。ただし、被用者年金一元化法により端数処理が変更(注1)になったため、4月分の改定から、月額で数円程度の増減が生じます。

2016年度(今年度)の年金額による支払いは、

通常、4月分の年金が支払われる6月からです。

(注1) 平成27年10月に施行された「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成24年法律第63号)」により、年金額(年額)の端数処理がそれまでの100円未満四捨五入から、1円未満四捨五入に改められました。これにより、基礎年金が満額でない方の年金額や厚生年金の年金額については、基本的に各年金単位で年額50円以下(月額4円以下)の増減が生じます。

2016年度の新規裁定者(67歳以下の方)の年金額の例

	2015年度 (月額)	2016年度 (月額)
国民年金(老齢基礎年金(満額):1人分)	65,008円	65,008円
厚生年金 ※1(夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額)	221,507円	221,504円 ※2

※1 厚生年金は、夫が平均的収入(平均標準報酬(賞与含む月額換算)42.8万円)で40年間就業し、妻がその期間すべて専業主婦であった世帯が年金を受け取り始める場合の給付水準です。

※2 上記表の厚生年金(報酬比例部分)の

場合の端数処理平成27年度の厚生年金(報酬比例部分)の年金額は、100円未満四捨五入のため、1,097,866円(年額)⇒1,097,900円(年額)でした。平成28年度については、1円未満四捨五入のため、1,097,866円(年額)となり、月額では3円変わります。

まるで年金詐欺じゃないか！私たちの年金が株で大損！

「あなたの年金を増やすから私に預けてくれ」と言われたら詐欺だと思うでしょう。しかし、私たちが積み立てた年金がアベノミクスの株価引き上げに勝手に利用され、株価暴落で大損をしているという聞き捨てならない事態に至っている。

国民年金と厚生年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が7～9月期に、中国を震源とした世界同時株安の影響から7兆8899億円の運用損を出したことが明らかになった。さらに、1月の株価暴落で4～6兆円の運用損が見込まれると言う。老後の生活資金を詐欺師に持っていかれたようなものだ。

GPIFは昨年10月、運用資産の60%を占めていた国債を中心とした国内債券を35%に減らし、

12%だった国内株式と外国株式をそれぞれ25%に倍増させた。外国債券も11%から15%に引き上げた。

その結果、7～9月の資産別収益は、国内株式が4兆3154億円、外国株式が3兆6552億円、外国債券が2408億円の赤字となり、国内債券だけが3022億円の黒字だった。

比率を引き上げたものは全て赤字で、引き下げたものは黒字という最悪の結果は、懸念していた通り。国民の老後の生活を支える年金を株式で運用する危険性をあらためて露呈したといえる。

年金積立金運用方針の変更は、GPIFが買いに回ることによって株価を上昇させたい安倍晋三首相の意向で決まったもの。アベノミクスがさも成果を

上げているように見せたい政権の体面を保つために、年金積立金を危険にさらすことは許されるものではない。

年金積立金運用にかかる GPIF の公表 についての見解 日本退職者連合

GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) は 11 月 30 日、本年 7～9 月期の年金積立金の運用結果が 7 兆 8899 億円のマイナスになったことを公表した。

GPIF は昨年 10 月、それまでの国内債券中心の運用方針を見直し、国内・外の株式の比率をそれぞれ 25%に上げることが柱とした資産構成割合を決定、実施に移した。その背景には、安倍政権が進める経済成長戦略の道具として、株式市場に年金資金を投入して株価を上げる「露骨な株価対策＝官制相場づくり」との指摘が、各界および有識者から噴出していた。

公的年金の資産運用は、国民が長期にわたり安定した給付が受けられるよう、長期を見据えて決められるべきものである。加えていえば、年金資産は被保険者・国民のものであり、GPIF は被保険者・国民の負託に基づき、その資産を確実に運用するのが目的であり、経済成長や株価操作に奉仕するものでなく、ましてや、政治が特定

の思惑を持って扱うべきものでもない。

私達はこうした基本的な考えのもと、連合と連携し、政府や GPIF の拙速・強引な手法に異を唱え政府要請行動を展開してきた。しかし政府は、株などのリスク商品を買っても、長期的に運用利回りは確保できると主張して実施を急いだ。

今般の公表により、私達の懸念していたリスクが現実のものとなった。GPIF がことさら強調するように、積立金は短期的に運用するわけではなく、長い目で見守る必要があり、当座の年金給付に影響はしない。マスコミがいう金利の低い国内債券ばかりに頼るのでなく、高い運用が見込める株式への投資を増やす考えも全否定するものではない。しかし問題は、年金資産が被保険者・国民の財産ゆえ、「安全・確実」に運用することが最優先されるべきこと、また、そのための運用方針はすべてのステークホルダーの参画のもとで決定されなければならないと考える。

日本退職者連合は、引き続き連合と連携し「運用方針は被保険者代表が参画する合議機関を設け、その決定を得て運用する」ことを政府に求め、その実現を期す。

以上

2016 参議院選挙

わたしたちは日政連議員を推薦しています！

子どもたちの未来をあたためる！

愛知県選出

さいとう
斉藤
よしとか



生年・出身

1963年愛知県名古屋市生まれ

主な職歴

名古屋市小学校教員、
愛知県教組執行委員長

政治活動歴

2010年参議院選挙で初当選
2015年文教科学委員会理事

いのち、くらし、平和を守る！

兵庫県選出

みずおか
しゅんいち
俊一



生年・出身

1956年兵庫県豊岡市生まれ。

主な職歴

兵庫県中学校教員、兵庫県教組役員、
兵庫県学校厚生会、兵庫教育文化研究所

政治活動歴

2004年、2010年参議院選挙で当選
2011年内閣総理大臣補佐官
2013年内閣委員長

子どもたちに輝く未来を！

比例代表選出

なたにや
まさよし
正義



生年・出身

1957年神奈川県横浜市生まれ

主な職歴

横浜市小学校教員、
横浜市教組・神奈川県教組・日教組役員

政治活動歴

2004年、2010年参議院選挙で当選
2012年文部科学大臣政務官
2015年予算委員会理事

「都疎浜町」をご存知ですか

最近のある番組に出ていた「都疎浜町」という地名を見てはっとしました。「疎」から思い浮かぶのは「疎開」です。1945年3月10日の東京空襲で、生まれ育った入谷の家は丸焼けになり、私はその直前、既に家族が疎開していた栃木県芳賀郡に連れていかれ、無事でした。6歳の私がぎりぎりまで東京にいたのは、「学徒動員令」で工場勤務の姉が疎開できず、親の配慮で、東京に留めおかれたからです。

私の記憶では、米軍の東京空襲は、「1942年4月18日の初空襲」は別にして、1944年11月ごろ多摩地域の軍需工場への爆弾投下から開始されたと聞いています。空襲は警報で分かります。サイレンの連続音が「警戒警報」、断続音が「空襲警報」です。その後何度となく「空襲警報」を聞いています。当時、時間を報せるサイレンは、禁止されていました。

丁度このころ、「強制疎開」が始められました。私

は浅草から上野方面にかけて、100メートル位の幅の家が全部壊されたのを見ました。近所のお店の「こぞうさん」に誘われて、家が壊された跡を見に行ったりしました。私が困ったのは、長年行っていた「鶴の湯」が壊され、遠い「大黒湯」に行くことになったことです。この時、私は「壊された家に住んでいた人たちはどうしたのかな」と思っていました。

その人たちが疎開した場所が「都疎浜」だったのです。「立ち退き」を強制されても行き場のない人たちが、この不毛の砂浜に移らされたのです。番組で、今は船橋市民で、元は「神田中町」や「錦糸町」などに住んでいた人が、「雨露をしのぐだけの家、道具もないのに、砂を土に換える作業など、生きるために必死でやりました」と話されていました。空しいのは、「防火帯作りのための立ち退き」が「B29の絨毯爆撃」の前には、全く役に立たなかったという事実です。これも「戦争」が住民の犠牲だけを強いた一つの証左でしょう。

(柴田記)

日退教組織活動交流集会 -福島を忘れない！- 各地から活動報告

2015年10月16日 ラポール日教済で第21回「日退教組織活動交流集会」が行われました。

全体会では大阪府退教の「9条を誇りにする会」より、「福島を訪れる旅」の特別報告があった。50名以上の参加で神戸空港から茨城空港へ。ここから郡山駅に着きバスで「帰宅困難区域」や「居住制限区域」のフィールドワークを開始する。飯舘村から南相馬市まで車内からの視察。浪江町では許可を得て中学校や駅前住宅地の視察。双葉町や大熊町も車内からの視察。富岡町は降りて小学校や中学校、富岡駅前の視察。車窓から目立つのは田んぼに積まれたフレコンバックと呼ばれる黒い袋の山々。また仮設住宅居住者との交流や福島県教組、県退教との交流も報告された。3.11から5年が過ぎたが、復興や原発事故処理も遅々として進んでいない。改めて福島を忘れてはならないと思った。

「分科・分散会」は第1が「平和・組織」、第2が

「教育・人権・組織」、第3が「福祉・文化・組織」で構成され、各分科会には5～6本のレポートが提出されて活気ある活動交流が行われました。

私は第3分科会の司会を担当したのでその概要を報告します。

福祉・文化・組織分科会 報告

レポートは①組織拡大に向けた取り組み(千葉退教)②県議選・市議選の取り組み(新潟退教)③仲良くやってまーす 滋賀！(滋賀県退教)④愛媛退教協の組織の現状と活動状況(愛媛退教)⑤緑の大地に根付かせる「緑の奨学金」設立や活動状況(大分県現退教)の5本でした。

①の千葉県退教安房支部からは、なかなか加入してくれない状況として「もう組織に縛られたくない」という退職者の本音がある。その背景として教職員に対する管理強化と仕事量の増大・多忙化で疲弊しきったまま退職する。だから「退職した

から自由になりたい」

という意識が退職者の組織離れを加速していると云う。確かに多忙化は職場の人間関係に亀裂を生じさせやすい。37年間の教員生活は自由を奪われ続けた歴史と語る。

組織拡大のため声をかけた仲間は、親の介護で大変な思いをしており「自由」になりたくても「福祉政策の貧困」ゆえ「自由」になれない現実を知ることになる。また、退職後自分自身の病気と闘っている者も少なくないことも知り、本音でお互いの現状を語り合う中から加入を広げた実践報告でした。ちなみに安房支部では「戦争法案」について考える「平和講演会」を70人参加のもと実施した。

②の新潟県退教からは、柏崎刈羽支部の県議選・市議選の取り組みが報告された。

柏崎・刈羽原発を抱える保守色の極めて強い地域だが、近年住民意識に変化がみられ再稼働推進派と慎重・反対派が拮抗してきていると云う。

現職の組合加入率も極めて高く、退職者も70%が退職組合に加入しこの支部だけで450名近くの会員数を有している。それを56名の幹事会や事務局体制の充実と研修部・広報部・グランドゴルフ部が会員の参加・活動を支えている。

県議選では自民党の2議席独占が続いていたが、反原発・再稼働反対を掲げ市職労や連合新潟と共闘し、市議であった女性候補を擁立しトップ当選を果たした。市議選でも53才で退職した現職教員を新潟退教に加入させ、市民党をバックに組織内候補として支援し当選を実現した。かつての強い日教組の闘いを彷彿させ意識の高さと勢いを感じた。県段階の闘争では、現職と共に10回の「戦争法案」阻止の行動に参加し、また7回の憲法学習会にも参加してきた。

③の「仲良くやってまーす 滋賀」では、常に男女が力を合わせて現・退一致で組合活動を進め、退女教と日退教の二つの運動を取り入れて活動している。

滋賀県退教の役員体制は、会長から広報役員まで33名おり女性役員は20名になる。

退女教と日退教の一体化は、全国的にもなかなか進んでいない現状もあるが、役員名簿には

「男女が混じり合って協力」と明記してあり滋賀はその先がけと言える。

活動として会員同士の交流に力を入れ、会員の声の紹介を多く載せた滋賀退教ニュースの発行と現職組合と一致した活動も行っている。これらは、かつて女性の革新嘉田知事を誕生させ、また後継の三日月知事も当選させた原動力になっている。

会員が中心になった取り組みとして、30年の歴史がある「心の電話コーナー」がある。

教職員の電話相談は多岐にわたり、介護や40～50代に多い「統合失調症」の相談では、心の問題でもあり、直ぐに解決法を述べたり結論を言ったりせず、ひたすら「聞き役に徹する」などの研修もしていると云う。

④の愛媛退教協からは、昭和31年自民党愛媛県連が「勤務評定」で日教組つぶしを策略した歴史が報告された。昭和40年に全国学力テストで愛媛県は、小5. 6年と中学2. 3年で全国 1～2位になる。しかしその実態は、「予備テストをして出来の悪い子を休ませる」「机間を狭めカンニングさせる」「前日にテストをして答え合わせをする」「誤答を正答にして採点」など不正のオンパレードで数え上げたらキリがないほどだった。

実はその4年前の愛媛の全国学力テストは、小学生が12 位・中学生は24位だった。「教育正常化」と称し、異常な組合攻撃で日教組を潰した批判をそらすために、「日教組を潰したら学力が向上した」と宣伝するための不正行為が「学力テスト・全国1位」の実態だった。しかし、その年、青少年犯罪の占める割合は愛媛が全国1位で、児童生徒の体位、健康調査では全国で下から4番目、四国では最下位だったと云う。愛媛のデタラメな学力テストで、文部省は昭和41年にこれを中止にする。

現在の愛媛退教協の活動は、組織員数も少なく独自の活動は難しく、他の友誼団体と共に活動をしており、戦争法案反対の署名活動や伊方原発運転差し止め訴訟の原告となって活動もしている。

⑤の大分県豊後支部の「緑の大地に根付かせろ」は、豊後大野市に住む高校進学者で、将来農

林業に従事する意志のある者に、毎年5人に高校入学時に10万円を支給する取り組みである。

豊後大野市は7町村が合併した農業を基幹産業とする小さな市だが、農村では高齢化・後継者不足が進み若者が地元を離れていく。「緑の奨学金」の発案は、平成19年に市教委と中学校校長が「ふるさとを愛する子どもを育てる」という教育方針をどう根付かせるかという話し合いの中から生まれた取り組みだ。その発起人として大分退職現職組合が担い、2010年 11 月に「緑の奨学金設立

総会」が行われた。奨学金は現職・退職教員に年会費1万円の会員を募集してまかない、設立時には、40名(現 19・退 21)の賛同会員でスタートした。

就農支援・故郷に残る若者を育てる云う観点から見ると、行政や企業・一般からの会員募集も必要となるだろうが、取り組みとしては意義あるものと感じた。

以上

ますます悪化する介護保険！2015 年実態調査から

東京高退連は、東京都の六区四市(港、品川、渋谷、北、荒川、江戸川、八王子、三鷹、西東京、青梅)の自治体を対象とした介護保険実態調査を長年実施してきましたが、この度 2015 年調査の結果をまとめました。

介護保険大きな節目の年の調査

今回の調査は、「個人・家族による介護から社会による介護」を目的として 2000 年に発足した介護保険制度の大きな節目の年の調査でした。

介護保険制度は、三年を一期としており、2015 年調査は制度発足から 2014 年度までの15年間五期の実績を集約する調査になりました。

調査を終えて感じることは、自治体の皆さんが東京高退連の調査に対し熱心に対応してくれたことです。各自治体担当者は、現状の介護保険サービスの限界や財政事情からくる問題を抱えつつ、介護に悩み苦しむ住民の要望に真正面から対応しています。

今回の調査の視点は次の二点としました。

- ①制度15年の推移と直近一年の動向
- ②第六期から始まる介護保険法改正に伴う主要施策の問題点を明らかにすることです。

そしてこの調査の結果は次の通りです。

15 年間の数字が示す介護の現状

調査対象の6区4市の15年間(2000 年～14 年)の推移をみると、総人口は111. 3%の伸び率です。それに対し、65歳以上の高齢者は148. 7%、

75歳以上の高齢者は180. 0%の伸び率です。一方、介護認定者は倍以上の230. 8%、介護給付費用は231. 5%の伸び率で、人口の伸びを大きく上回っています。

さらに直近の 2014 年の数字は15年間の平均を超えており、昨年の報告書のタイトル「想像を超える高齢化日本」が実証されました。

普通徴収対象者の

保険料納付率は 81. 8%

保険料の納付状況を調査しました。年金年額が18 万円以上の方は特別徴収対象者として年金から控除され、保険料納付率は100%ですが、年額18 万円未満の普通徴収対象者の納付率は81.8%となっています。

所得の格差が納付率の違いに表れていると考えられますが、アベノミクスの最大の弊害である格差の拡大が納付率の格差として反映してきています。

新しい総合事業は 15 年度は 5 自治体

介護保険制度は国の施策として、全国一律(サービス内容や利用料)で実施されてきましたが、今回の改正により各自治体が「新しい総合事業」と名を変えた要支援者へのサービスを 2015 年4月より実施することになりました。

今回の調査によると、予定通り 2015 年4月から実施する自治体は10区市のうち5自治体です。

自治体事業への移管後の利用料金が従来通りか、安くなるのか高くなるのか、調査時点では不明

でした。調査で明らかになったのは、一定額以上の所得がある人(介護認定者の約10%)は、これまでの10%負担が20%と二倍の負担となることです。

特養ホーム入所希望者



10区市で7,879人

これまでの入所要件では、介護認定度にかかわらず入所資格がありましたが、今回の改正で入所資格は要介護3以上

となりました。施設入所希望者は全国で45万人、東京でも4万人と言われており、東京高退連調査対象の10自治体では、要介護3以上の認定者では7,879人となっています。

一方、10自治体の施設数は18,162床で、2014年度の増設床数はわずか40床となっており、入所希望者の解消とは大幅な開きがあるのが実態です。

実施ゼロ同然の定期巡回

・随時対応サービス。

施設不足で入所できない人、自宅での介護を希望する人を対象とし「定期巡回・随時対応サービス」が2013年度から実施されましたが、調査結果は、当初の目標にははるかに遠く、実施状況はゼロ同然です。

大きく期待されて発足した施策ですが、事業者への報酬、介護従事者の確保、処遇、施策の周知方法などに抜本的なメスを入れる対応が求められています。

東京圏高齢者の地方移住を促す提言に

今回の調査で、日本創成会議の「東京圏の高齢者の地方移住を促す」提言について設問しました。

自治体の皆さんの回答の概ねは、「長年住み慣れた土地への愛着とこれまでの生活にどう向き合うか」でした。学者・専門家の理想と介護に携わる方々の現実との乖離をどう受け止めるか、調査にあだつての実感です。

東京高退連への注文

調査活動に対応された自治体担当者から次のこ

とを注文されました。

①調査で得られた実態を、多くの機関・組織・人々に周知し、介護問題の改善に生かしてほしい。

②東京高退連の組織力で要介護者を支える活動へ参加してほしい。

このような指摘は、東京高退連の今後の活動指針として強く受け止める必要があると感じました。

今後の課題5点

調査活動をふまえ、介護保険対策委員会は、今後の課題をまとめました。

①退職者連合、連合東京との政策のすり合わせ

②都と市区町村に対する要請課題と行動の検討

③政策実現に向け政党との連携と議会对策の強化

④東京高退連構成組織の行動展開に向けた取り組み

⑤元気な高齢者が、介護が必要な人を支える活動に積極的に参加すること

裏付けなしで「介護離職ゼロ」打上げ

安法案・労働法制改悪強行、TPPや原発再稼働での激しい世論の抵抗を避けることに躍起の安倍政権は、国民の目を逸らすためアベノミクス第二弾、三本の矢の一つに「介護離職ゼロ」を華々しく打ち上げました。

親族の介護のための年間10万人の離職者をゼロにするというものです。そのため特養老人ホーム50万床をつくらと言われていています。消費増税を強行しつつ社会保障財源を切り捨てる安倍政治が50万人の入所待機者を解消できると受け止めることができるでしょうか。

建物ができても介護はできません。賃金などの処遇を抜本的に改善することなしに介護従事者を確保することはできません。

政権の策略に惑わされず、介護に悩むことなく苦しむことの無い社会にするため地道に粘り強く取り組むことが求められていると考えます。

(東京高退連介護保険対策委員会)

戦争反対！安倍の暴走を阻止するために、参院選勝利に向けて全力でとくみましょう

～憲法改悪を許さないための東京都民主教育政治連盟カンパのお願い～

安倍政権は、9月19日未明、反対する多くの市民の声を無視して「安全保障関連法（戦争法）」を、参議院本会議で強行採決し「成立」させました。これにより、従来政府や内閣法制局が「集団的自衛権の行使は憲法に反し認められない」としてきた憲法9条の解釈を覆し、日本の「存立危機事態」などに対して自衛隊の海外での武力行使への道が開かれようとしています。「安全保障関連法案」は成立されたものの、法律に実効性を持たせるには国会承認が必要となります。「戦争法」を発動させないために当面は、衆参の「ねじれ」を生じさせることで国会承認を阻む状況をつくり出すことが求められます。

安倍政権は、憲法53条にもとづき野党各党が要求する臨時国会を開かず、「安全保障関連法」や沖縄・辺野古の新基地建設の強行、原発再稼働問題、環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意などの課題を、一方的に押しすすめてきました。また、来年の参議院議員選挙後には、憲法「改正」により緊急事態条項の創設などを目論んでいます。こうした、「独裁的な」政治姿勢にもかかわらず、安倍政権の支持率は安定しており、今年7月に予定されている参議院議員選挙の結果によっては、「憲法改悪」が現実のものとなる瀬戸際に来ています。

今年の参議院議員選挙まで、半年を切りました。私たちは、憲法9条の改悪を断固阻止するために参議院議員選挙に勝利しなければなりません。とりわけ、平和と教育のために活動する日政連議員那谷屋正義（なたにや まさよし）さんの当選は、子どもたちの未来を守るために譲ることはできません。下記のカンパへのご協力を心よりお願いいたします。

記

1. カンパ額 1口1000円

（何口でも結構です）

*同封の郵便振替用紙をご使用ください。

銀行振込の場合 中央労働金庫

一ツ橋支店 （普）2946921

東京都政連 代表 別所勝也

（トウキョウトセイレン ダイエイョウ ベツショカツヤ）

2. 4月末日ころまでをお願いいたします。

参議院議員選挙勝利！

日教組東京決起集会に参加しよう

日時 2016年4月14日（木） 18時より

場所 日本教育会館 707 会議室

内容・参議院議員選挙をとりまく情勢と課題

・今後のとりくみについて

・なたにや正義 参議院議員 決意表明

編集後記

* 隔月発行のため2月に会長の「年頭のあいさつ」になってしまいましたが、安倍政権の暴走を止める決意を受け止め今年も活動していきたいと思えます。

* 年金額が今年は据え置きになりました。これも、低所得高齢者に一律3万円のばらまき同様に選挙対策かと疑う向きもあります。

* 安倍政権は、道徳教育の教科化、教職員の管理強化に反対する日教組を目の敵にし、参議院選挙では日政連議員をターゲットとするでしょう。参議院選挙勝利のため、上記のカンパを含めご協力をお願いいたします。

（谷口記）